

宇宙戦略基金事業

基本情報

組織情報	府省庁	総務省				
	事業所管課室	総務省 国際戦略局 宇宙通信政策課				
	作成責任者	扇慎太郎				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019791	基金シート番号	1105	枝番	--
	基金の名称	宇宙戦略基金				
	基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	法人形態	国立研究開発法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	本基金事業を効果的かつ効率的に実施する観点から、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）法（平成十四年法律第百六十一号）第二十一条第1項及び第4項に基づき、基金設置法人を指定した。				
	造成法人等の適格性	我が国の中核的宇宙開発機関であるJAXAには、宇宙開発利用に関係する複雑かつ高度なプロジェクトマネジメントのノウハウや関連技術の専門的な知見等が蓄積されている。公募事業を運営するための機能についても、専門的な知見を有する外部人材の登用を含めた人員体制を構築することになっており、適当である。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 基金設置法人において新基金設置に伴う体制整備を進めた。法人と定期的に打ち合わせを行い、公募に向けた準備状況の確認を行った。 基金設置法人から令和5年度宇宙戦略基金に係る業務の報告書の提出を受け、これに主務大臣（内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣）の意見を付して、令和6年11月22日に国会に報告した。 基金設置法人から令和6年度宇宙戦略基金に係る業務の報告書の提出を受け、これに主務大臣（内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣）の意見を付して、令和7年11月21日に国会に報告した。 				
運営形態	取崩し型	事業形態	補助			
関連事業	--					

概要・目的	事業の目的	我が国の宇宙開発の中核機関であるJAXAを結節点として、民間企業や大学等による宇宙分野の技術開発を加速することにより、「宇宙関連市場の拡大」「宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献」「宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化」の3つのゴールの実現を加速する。
	現状・課題	人類の活動領域の拡大や、宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展する中、多くの国が宇宙開発を国の事業として強力に推進しつつ、民間事業者は技術革新と商業化を強力に推し進めているなど、グローバルな競争環境も激化しており、宇宙活動に革新的な変化をもたらす技術進歩が急速に進展している。欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学等や商業化を図る民間企業等の技術開発への資金供給機能を有していることや、我が国の宇宙産業が宇宙開発の中核機関たるJAXAの研究開発成果を基盤にビジネス展開しているケースも多いこと等を踏まえ、喫緊の課題である我が国の研究開発レベル・技術力の底上げに向けて、JAXAの先端・基盤技術開発能力のみならず、JAXAによる民間企業や大学等の支援機能を強化し、JAXA、民間企業及び大学等が失敗を恐れずにチャレンジすることで、産学官による宇宙活動を加速する必要がある。

事業の概要

民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置する。令和6年3月に策定した「宇宙技術戦略（※1）」等を踏まえ、内閣府主導の下、4府省（内閣府、総務省、文科省、経産省）が連携し、本事業の制度設計を定める基本方針（※2）や個別の技術開発テーマを定める実施方針（※3）を策定した。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を行う。その際、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の各分野において、基本方針で示した方向性に沿い、本事業の目的である宇宙関連市場の拡大、宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化を目指す。

※1 宇宙技術戦略（令和7年度改訂）（令和8年2月24日 宇宙政策委員会）

https://www8.cao.go.jp/space/gijutu/honbun_20260224.pdf

※2 宇宙戦略基金 基本方針（令和8年2月25日改定）

https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kihonhousin_20260225.pdf

※3 宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分）（令和7年1月29日改定）

https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_r1.pdf

宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分）第二期技術開発テーマ（令和7年3月26日決定）

https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_r1_2.pdf

宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分）第三期技術開発テーマ（令和8年2月25日決定）

https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_20260225.pdf

【輸送】

・国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現する。

KPI：2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保。

・そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。

【衛星等】

・小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等の国内の民間事業者による国際競争力にもつなげる衛星システムを実現する。

KPI：2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築。

・そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、革新的な衛星基盤技術の獲得により我が国の国際競争力を底上げする。

・また、上記を含む衛星システムの利用による市場を拡大する。

KPI：2030年代早期までに、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装。

【探査等】

・月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保する。

KPI：2030年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに10件以上参画。

・2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業を創出・拡大する。

KPI：2030年代早期までに、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを10件以上創出。

・また、これらの活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にもつなげる。

事業概要URL

<https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html>

	基金方式の必要性	基金事業の種類	その他
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	<p>宇宙空間というフロンティアでは、例えば衛星の開発から宇宙実証まで長期間を要する上に、地上における既知の範囲では対応困難な課題やリスクが生じる可能性が高いため、支援に必要な中長期的な財源の確保の見通し等を通じて、その予見性を高めた上で実施することが、事業の安定的かつ効率的な実施に必要である。</p> <p>また、近年ではアジャイルな手法で開発する事例が広がっており、研究や宇宙適応の進捗状況、技術的課題の克服状況、複数技術の統合等を踏まえた年度途中の前倒しや拡大等を含む計画の柔軟な遂行や見直し、宇宙適用を見据えた技術検証の特殊性への対応が必要であるほか、これに伴う事務運営・伴走支援体制の見直し等が必要となる。</p> <p>こうした技術開発を効果的に実現するためには、基金設置法人の専門的な知見によるマネジメントの下、研究の進捗等を見極めながら研究計画の変更等も含めて柔軟に技術開発を支援することが有効なため、基金によらざるを得ない。なお、具体的な技術開発テーマについては、令和5年度補正予算措置分については令和6年4月26日に、令和6年度補正予算措置分については令和7年3月26日に、令和7年度補正予算措置分については令和8年2月25日に実施方針として決定。</p>

事業開始年度	2023
--------	------

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2034-03-31
	補足理由	--
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--
	基金事業の新規申請受付終了時期	2033-03-31
	補足理由	--
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法	平成十四年法律第百六十一号	第二十一条	1	--
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法	平成十四年法律第百六十一号	第二十一条	4	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2025_zentai.pdf
	宇宙基本計画（令和5年6月13日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei_fy05/honbun_fy05.pdf
	経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf
	「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和7年11月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf
備考	<p>JAXA法（平成十四年法律第百六十一号）第二十一条に基づく内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省を主務官庁とする基金であり、内閣府主導の下、4府省が連携し本事業の制度設計を定める基本方針や個別の技術開発テーマを定める実施方針を策定し、それに基づき事業運営を行う。</p> <p>【租税公課の取扱い】 消費税法に基づき特定収入（国からの資金交付額）の調整計算により生じた消費税納付は、特定収入の用途を踏まえた表示とさせるため、事業費に関する部分を事業費、管理費に 関係する部分を管理費としている。</p>	

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2023	2023	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術研究開発推進費 / 宇宙開発支援基金補助金			
	原資となった資金の名称の補足情報		--			
	国費額（単位：千円）		24,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	宇宙戦略基金事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2024	2024	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術研究開発推進費 / 宇宙開発支援基金補助金			
	原資となった資金の名称の補足情報		--			
	国費額（単位：千円）		45,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2024	事業名	宇宙戦略基金の創設（宇宙戦略基金事業）
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2025	2025	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 情報通信技術研究開発推進費 / 宇宙開発支援基金補助金				
原資となった資金の名称の補足情報		--				
国費額（単位：千円）		31,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名	宇宙戦略基金の創設（宇宙戦略基金事業）	
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業				
	直近の予算措置年度	2025				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	令和7年度補正予算については、令和5年度補正予算による措置分は全ての案件が採択済みであったことに加え、令和6年度補正予算による措置分は全ての案件が公募・審査・採択中であり、管理費を除くほぼ全額に執行の見込みが立つ予定であったところ、令和5年度補正予算措置分及び令和6年度補正予算措置分とは異なる新たな取組内容や成果目標の達成に必要なものとして措置した。令和7年度補正予算措置分の具体的な技術開発テーマについては、有識者会議での議論を経て実施方針として決定し、順次公募を開始している。				
	次回予算措置検討年度	--				
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額（単位：千円）	理由			
	--	--	--			

<p>基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に本基金を造成。 ・令和6年4月26日、本事業の制度設計を定める「基本方針」と個別の技術開発テーマを定める「実施方針」を決定。 ・令和6年7月より事業者の公募を順次開始し、全4テーマ5件の採択を決定。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、順次事業を開始。 ・令和7年1月に本基金に追加造成。 ・令和7年3月26日、「基本方針」の改定と第二期の「実施方針」を決定。 ・令和7年5月より第二期の公募を順次開始し、全5テーマ7件の採択を決定。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、順次事業を開始。 ・令和8年1月に本基金に追加造成。 ・令和8年2月25日、「基本方針」の改定と第三期の「実施方針」を決定。 ・令和8年4月より第三期の公募を順次開始。
<p>補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項</p>	<p>宇宙開発支援基金補助金交付要綱（抜粋）</p> <p>（交付の条件）</p> <p>第6条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。</p> <p>一 機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 基金の名称 ロ 基金の額 ハ 上記ロのうち国費相当額 ニ 研究開発事業の概要 ホ 研究開発事業の目標 ヘ 研究開発事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制 <p>二～五（略）</p> <p>六 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。</p> <p>イ～二（略）</p> <p>ホ 機構は、機構法第23条第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 基金の額（年度末残高及び国費相当額） (2) 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む） (3) 研究開発事業の実施決定件数・実施決定額 (4) 保有割合 (5) 保有割合の算定根拠 (6) 研究開発事業の目標に対する達成度 <p>ヘ 取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該余剰額を国庫に納付させることができる。</p> <p>ト 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余額を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。</p>

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（2023年度補正）				
アウトプット	活動目標	宇宙関連市場の拡大に資する技術開発課題を支援する		活動指標	新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分）（令和7年1月29日改定） https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_r1.pdf
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択課題ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。 なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。				
短期アウトカム	成果目標	技術開発の実施		成果指標	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとの進捗に基づき算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	100	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL※等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価（以下「SG」という）を行うため。 ※TRL：Technology Readiness Level（技術成熟度）				

中期アウトカム	成果目標	技術開発段階の進展				成果指標	当該年度までに実施したSG及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとのSG及び終了課題の事後評価に基づき算出予定					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成や上市等を達成するため。											
長期アウトカム	成果目標	技術開発成果の上市等				成果指標	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計）					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 終了課題の事後評価に基づき算出予定 目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	宇宙を活用した地球規模・社会課題の解決への貢献に向けた民間企業・大学・国研等の技術開発への支援（2023年度補正）				
アウトプット	活動目標	宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献に資する技術開発課題を支援する	活動指標	新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分）（令和7年1月29日改定） https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_r1.pdf	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択課題ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。 なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。				
短期アウトカム	成果目標	技術開発の実施	成果指標	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとの進捗に基づき算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	100	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかSGを行うため。				

中期アウトカム	成果目標	技術開発段階の進展				成果指標	当該年度までに実施したSG及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとのSG及び終了課題の事後評価に基づき算出予定			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	--	70	70	70
活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成やサービスの展開による地球規模・社会課題解決への貢献等を達成するため。									
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開				成果指標	各技術開発テーマにおいて開発した技術によるサービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した課題数（累計）（総務省案件分のみ）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 終了課題の事後評価に基づき算出予定 目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2033年度
当初見込み／目標値(件)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	1
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（2023年度補正）				
アウトプット	活動目標	宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発課題を支援する	活動指標	新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分）（令和7年1月29日改定） https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_r1.pdf	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	2	3	3
	活動実績／成果実績(件)	--	2	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択課題ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。 なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。				
短期アウトカム	成果目標	技術開発の実施	成果指標	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとの進捗に基づき算出	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	80	--
	活動実績／成果実績(%)	--	--	100	--
	達成率(%)	--	--	125	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかSGを行うため。				

中期アウトカム	成果目標	技術開発段階の進展				成果指標	当該年度までに実施したSG及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	(2025年度実績) 事後評価会は2025年度までに完了していたが事後評価結果の決定が翌年度となったため、記載なし（2026年5月に結果公表済み） （出典）JAXA調べ 採択課題ごとのSG及び終了課題の事後評価に基づき算出予定			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(%)	--	--	--	70	70	70	70	70	70
活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題により支援を受ける宇宙関連企業等による技術開発の成果として特許化が見込まれるため。									
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	技術開発の成果による先端技術の獲得				成果指標	当該年度までに創出された特許取得数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 今後の調査等に基づき計上予定			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2033年度
当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1
活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-501

アクティビティ	宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（2024年度補正）			
アウトプット	活動目標	宇宙関連市場の拡大に資する技術開発課題を支援する	活動指標	新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分） 第二期技術開発テーマ（令和7年3月26日決定） https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_r1_2.pdf
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	7	7
	活動実績／成果実績(件)	0	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択課題ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。 なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。			
短期アウトカム	成果目標	技術開発の実施	成果指標	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとの進捗に基づき算出予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	80	--
	活動実績／成果実績(%)	--	100	--
	達成率(%)	--	125	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかSGを行うため。			

中期アウトカム	成果目標	技術開発段階の進展			成果指標	当該年度までに実施したSG及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとのSG及び終了課題の事後評価に基づき算出予定			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
当初見込み／目標値(%)		--	--	70	70	70	70	70	70
活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成や上市等を達成するため。								
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	技術開発成果の上市等			成果指標	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 終了課題の事後評価に基づき算出予定 目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2033年度
当初見込み／目標値(件)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	6
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-405-501

アクティビティ	宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（2025年度補正）			
アウトプット	活動目標	宇宙関連市場の拡大に資する技術開発課題を支援する	活動指標	新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	宇宙戦略基金 実施方針（総務省計上分） 第三期技術開発テーマ（令和8年2月25日決定） https://www8.cao.go.jp/space/kikin/jissihousin_soumu_20260225.pdf
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)		0	6
	活動実績／成果実績(件)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択課題ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。 なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。			
短期アウトカム	成果目標	技術開発の実施	成果指標	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとの進捗に基づき算出予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかSGを行うため。			

中期アウトカム	成果目標	技術開発段階の進展			成果指標	当該年度までに実施したSG及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 採択課題ごとのSG評価及び終了課題の事後評価に基づき算出予定		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
当初見込み／目標値(%)		--	--	70	70	70	70	70
活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成や上市等を達成するため。							
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	技術開発成果の上市等			成果指標	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（出典）JAXA調べ 終了課題の事後評価に基づき算出予定 目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2033年度
当初見込み／目標値(件)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	6
活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	宇宙戦略基金 基本方針（令和8年2月25日改定）									
	URL	https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kihonhousin_20260225.pdf									
	該当箇所	3. 技術開発の方向性									

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2023	2024	2025	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		--	23,999,864	67,949,008	95,532,775	73,792,585
収入	国からの資金交付額	24,000,000	45,000,000	31,000,000	--	--
	運用収入	3	56,327	539,976	545,209	387,608
	(うち国費相当額)	3	56,327	539,976	545,209	387,608
	事業収入	--	--	--	--	--
	(うち国費相当額)	--	--	--	--	--
	その他	--	--	52	--	--
	合計額	24,000,003	45,056,327	31,540,028	545,209	387,608
支出	事業費	0	978,449	3,666,022	21,636,310	21,085,823
	管理費	139	128,735	290,240	649,089	632,575
	(管理費率)	100%	11.6%	7.3%	2.9%	2.9%
	(うち基金設置法人の事務費)	53	103,297	237,294	521,921	508,642
	(うち基金設置法人の人件費)	86	25,437	52,945	127,169	123,933
	合計額	139	1,107,184	3,956,261	22,285,399	21,718,398
国庫返納額		--	--	--	--	--
その他返納額		--	--	--	--	--
当年度末基金残高		23,999,864	67,949,008	95,532,775	73,792,585	52,461,795
(うち国費相当額)		23,999,864	67,949,008	95,532,775	73,792,585	52,461,795
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	--	--	--	--	--
	人件費	--	--	--	--	--
	合計額	--	--	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2024 (前々年度)	事業費見込み	2,330,097	事業費	978,449
		乖離額	1,351,648	乖離率	58%
	【乖離の理由等】 本事業は、公募・審査を経て採択課題を決定しており、採択課題の契約締結/交付決定前に事業費をあらかじめ正確に見込むことが困難であったため。また、採択にあたっては厳正な審査を実施するとともに、採択後も技術開発計画書の作り込みを実施する等、成果の最大化に向けた取組を行っていることから、年度内の契約に至らない案件が生じたため。なお、乖離額については、事業の進捗に伴い次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響しない。				
	2025 (前年度)	事業費見込み	6,858,922	事業費	3,666,022
		乖離額	3,192,901	乖離率	46.6%
	【乖離の理由等】 本事業は、公募・審査を経て採択課題を決定する性質上、契約締結や交付決定の前に事業費を正確に見込むことが困難であった。また、採択課題選定にあたっては厳正な審査を実施するとともに、採択課題決定後も技術開発計画書の詳細な検討（精緻化）等を行った結果、年度内の契約締結に至らない案件が生じたことも要因である。加えて、複数年度支援である本事業の支払いが、原則として実績に基づく精算払いであることも乖離の発生に影響している。なお、乖離額については、事業の進捗に伴い次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響しない。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--													
	交付決定年度	交付決定額				支出年度								
		実績		見込み		2023		2024		2025		2026見込み		2027以降(見込み)
2023実績	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	0	(--)	--
2024実績	(3)	1,381,414	(--)	6,990,291	(--)	--	(--)	--	(3)	703,382	(1)	678,032	(0)	0
2025実績	(5)	10,147,230	(8)	34,076,272	(--)	--	(--)	--	(5)	2,296,028	(5)	7,851,202	(0)	0
2026見込み	(--)	--	(10)	42,099,562	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(10)	13,106,226	(10)	28,993,336
2027見込み	(--)	--	(6)	12,759,437	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(6)	12,759,437

保有割合

保有割合	1.00	①保有割合の分子（保有基金額等）	95,532,774.836	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	95,532,774.836					
	①保有基金額等の内容	令和7年度末基金残高								
	②基金事業に要する費用の内容	③契約締結・交付決定済み額+④今後の公募・採択等見込み額+⑤一般管理費の支出見込み額								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	②95,532,774.836=③8,529,233.675+④84,505,284.479+⑤2,498,256.682								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	③令和7年度末時点における契約締結・交付決定済み額：8,529,233.675千円 ④令和8年度以降の契約締結・交付決定見込み額：84,505,284.479千円 ⑤令和8年度以降の一般管理費の支出見込み額：2,498,256.682千円 ※他の法人における類似の事例等を参考に見込まれる金額を積算								
事業見込みに用いた指標の直近における実績	③令和7年度末時点における契約締結・交付決定済み額：8,529,233.675千円									
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	無	②前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

基金所管部局による点検・改善結果

・令和5年度補正予算措置分については、令和6年7月から公募を順次開始し、全4テーマ5件の採択を決定しており、管理費等を除く約225億円が採択決定済。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、事業を開始している。令和6年度補正予算措置分については、令和7年5月から公募を順次開始し、全5テーマ7件の採択を決定しており、管理費等を除く約436億円が採択決定済。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、事業を開始している。

・当初の委託契約/補助金交付額は、最初のSG等までの必要額となっている。一定期間（最大3年程度）ごとのSG等に伴う、新たな資金配分の決定に当たっては、基本方針に定められているとおり、基金設置法人であるJAXAが、各府省に協議の上、ステアリングボードの審議を経て、決定することとしている。加えて、事業の進捗・達成状況について、JAXAより、内閣府宇宙政策委員会・総務省宇宙通信アドバイザーボード等に逐次報告することとしている。

・令和5年度補正予算措置分及び令和6年度補正予算措置分については令和7年度末までにそのほぼ全てに資金需要の見込みがついており、令和7年度補正予算措置分についても高いニーズが見込まれている。よって、保有割合については1.00であり、適切と考えられる。

・令和8年4月10日に内閣官房租税特別措置・補助金見直し担当室から示された国民の提案に基づく「点検の視点」を踏まえた自己点検については以下のとおり。

補助金・基金の点検

①効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき

以下のとおり、効果検証を実施し、成果に基づく運用を行っている。

基金により支援を行うそれぞれの技術開発テーマについて、事業期間内において、進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該テーマの見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行うための仕組みとして複数の外部有識者によるSGを実施している。

具体的には、契約締結・交付決定に係る事業期間は、いずれのテーマもSGまでとしており、SG通過の場合は契約変更・追加の交付決定をもって事業継続し、打ち切りの場合はSGまでの契約額・確定額を支払い、以降の契約・交付決定は行わないこととしている。

このような運用により、一定期間ごとに、各技術開発テーマの成果指標等を検証し、資金配分に反映することとしている。

②政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計、運用を徹底すべき

本基金は、宇宙分野の技術開発は長期間を要するものであり、民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、創設したものであり、産学官の結節点としてのJAXAに戦略的かつ弾力的な資金供給機能を追加したものの。

以下のとおり、公平で目的に即した政策設計、運用を行っている。

・採択者の選定に当たっては、審議会等にて有識者から意見を聴取した上で4府省にて策定した、基本方針並びに実施方針に基づき、JAXAにおいて、外部有識者で構成される審査会による厳正かつ公平な審査の上、採択者を決定している。

・スタートアップを含む民間企業のみならず、大学や国立研究開発法人の採択実績があり、事業成果の最大化に資すると考えられる技術開発課題を提案した応募者に対し、採択を行っている。

③事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき

国会報告等を通じて、基金の執行状況等を公表し、透明性を高めている。

・毎年の国会報告や行政事業レビューシート・基金シートにて、執行状況や成果指標に関する結果の報告・公表を実施。

・SG等に伴う、新たな資金配分の決定に当たっては、各府省に協議の上、JAXA内に設置されたステアリングボードの審議を経て、決定することとしている。加えて、内閣府宇宙政策委員会（資料公開）や総務省宇宙通信アドバイザーボード（資料公開）にて、支援対象となる技術開発テーマに関する検討を実施するとともに、執行状況を報告。

・JAXAにて基金の保有残高や執行状況等を四半期ごとに公表。

（参考）令和7年度第3四半期報告

https://www.jaxa.jp/about/disclosure/data/development-fund_2025_3q.pdf

④補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき

以下のとおり、事業者の自立や成長につながる仕組みとしている。

・技術開発テーマの類型や技術成熟度、市場成熟度、実施者の規模を勘案し、委託・補助に分けた上で、補助率に差を設けることにより、段階に応じて補助金等国費への依存度を下げる仕組みを導入している。

・早期のビジネス展開や市場獲得に向けた具体的な事業計画・意欲を期待し、原則として一定程度の自己投資を求めている。

・SG等において各技術開発テーマの進捗確認や社会実装の可能性等を評価し、予算配分の変更等の事業の見直しを行うことで、採択者にも緊張感を持たせる運用をしている。

⑤申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき

以下により事業者が本来業務に専念できるようにしている。

申請・報告は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等で定めている最低限の内容としている。

また、実施機関からの進捗報告についても、一律の基準で実施していた進捗報告会を必要最小限の頻度での開催となるよう見直しを実施している。

補助金・基金の点検（とりわけ基金について踏まえる視点）

①一定期間ごとに成果指標（KPI）等を検証し、資金配分に反映すべき

基金により支援を行うそれぞれの技術開発テーマについて、事業期間内において、進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該テーマの見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行うための仕組みとして複数の外部有識者によるSGを実施している。

具体的には、契約締結・交付決定に係る事業期間は、いずれのテーマもSGまでとしており、SG通過の場合は契約変更・追加の交付決定をもって事業継続し、打ち切りの場合はSGまでの契約額・確定額を支払い、以降の契約・交付決定は行わないこととしている。

このような運用により、一定期間ごとに、各技術開発テーマの成果指標等を検証し、資金配分に反映することとしている。

②重複、休眠等の状態にある基金を整理・統廃合し、不要な資金を国庫返納すべき

他に同様の事業や基金は存在せず、また本基金は直近においても採択等を行っているため、重複、休眠等の状態にない。

③基金を「見える化」し、透明性を確保すべき

国会報告等を通じて、基金の執行状況等を公表し、透明性を高めている。

・毎年の国会報告や行政事業レビューシート・基金シートにて、執行状況や成果指標に関する結果の報告・公表を実施。

・SG等に伴う、新たな資金配分の決定に当たっては、各府省に協議の上、JAXA内に設置されたステアリングボードの審議を経て、決定することとしている。加えて、内閣府宇宙政策委員会（資料公開）や総務省宇宙通信アドバイザーボード（資料公開）にて、支援対象となる技術開発テーマに関する検討を実施するとともに、執行状況を報告。

・JAXAにて基金の保有残高や執行状況等を四半期ごとに公表。

（参考）令和7年度第3四半期報告

https://www.jaxa.jp/about/disclosure/data/development-fund_2025_3q.pdf

④公費負担に応じ、事業成果を国へ還元させるべき

プロジェクトの成功時に利益の一部を国に返還することを義務付けていない。

収益納付を求めることで、事業者における早期事業展開を阻害することとなり、研究開発を主眼としつつも、その先の事業化も見据える宇宙戦略基金の

点検結果

政策目的になじまない。

⑤基金活用に付随する機会費用を軽減すべき

基金によらざるを得ない理由は以下のとおり考えている。

・宇宙というリスクの高い分野に自己投資をしてまで取り組もうとする企業等を後押しするには、SG後も含めた、複数年度に及ぶ研究開発計画全体の所要額を担保する必要がある。

・仮に各支援事業の予算を年度ごとに予算要求する方式を採った場合、事業継続の予見可能性が不十分となり、企業等も参画が難しくなり、政策目的の達成に支障があるため。

基金の運用については、より積極的な運用も考えられるが、途中解約が可能であり、元本保証がある定期預金の形で金融機関にて運用している。その理由としては、SG等を通じ機動的に採択者への追加交付等が実施できることや、元本分を確実に引き出せることを重視したため。

⑥基金設置法人等の運営、執行を適正化すべき

以下のような取組により、基金設置法人等の業務執行における公正性や説明責任、透明性を担保することにより、運営、執行が適切に行われるよう担保している。

基金設置法人の善管注意義務や説明責任については、

・宇宙開発支援基金補助金交付要綱において、基金の運用に関する善管注意義務について記載。

・JAXA法において、JAXAに対して毎事業年度、基金に係る業務に関する報告書を主務大臣に提出し、主務大臣に対して、報告書に意見を付けて、国会報告することを義務付け。

過去の事業における不正や不適切な会計への厳しい対応は、

・公募要領において、提案時から採択決定までの期間に、総務省、文部科学省、経済産業省及びJAXAから補助金交付等停止措置又は指名停止措置等の措置が講じられている者を排除することとしている。

資金の流れの公正性については、

・宇宙戦略基金基本方針において、JAXAに対して宇宙政策委員会等での報告聴取を求めている。

・宇宙開発支援基金補助金交付要綱に基づき、執行状況の管理に当たり、適切に連携の上、情報収集を実施。

・基金シートにより資金の流れを公表。

補助金・基金の点検（宇宙戦略基金への御指摘対応）

①宇宙開発関連の補助金について、費用対効果や選定プロセスに疑問がある

・特定の民間企業による開発事業に対して、多額の補助金が投入されている。定期的な成果報告・進捗評価を義務化するなど、成果が伴わない場合は支給停止や返還も検討すべき。

有識者の意見を踏まえ4府省が策定した実施方針等に基づき、JAXAが外部有識者による厳正な審査を経て採択者を決定しており、スタートアップを含む民間企業、大学等多様な主体の採択実績がある。また採択後も、定期的な進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、テーマの見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行うためのSGを実施している。

②一定期間ごとに成果指標（KPI）等を検証し、資金配分に反映すべき

・厳格なSG（進捗評価による打ち切り）を適用するなどして、必要な事業に重点的に資金配分すべき。

・「早期の撤退判断」や「計画の柔軟な変更」を正当に評価する仕組みを導入し、柔軟に資金再配分すべき。

有識者によって構成される審査会においてSG等を実施し、各技術開発テーマの進捗確認や社会実装の可能性等を評価し、予算配分の変更等の事業の見直し（中止を含む）を行うこととしている。

	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>○宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（2023年度補正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期アウトカム -成果目標：技術開発の実施 -成果指標：当該年度までに技術開発が当初の計画通り又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ） -達成状況の確認結果：2025年度目標値80%のところ、2025年度成果実績100%であった。 <p>○宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（2024年度補正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期アウトカム -成果目標：技術開発の実施 -成果指標：当該年度までに技術開発が当初の計画通り又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ） -達成状況の確認結果：2025年度目標値80%のところ、2025年度成果実績100%であった。
	<p>改善の方向性</p>	<p>事業が着実に実施され、効果が実現されるよう、「宇宙戦略基金 基本方針（令和8年2月25日）」に基づき、引き続き各技術開発テーマの支援について内閣府、文部科学省、経済産業省及びJAXAと連携しながら実施していく。</p>
<p>外部有識者の所見</p>	<p>--</p>	
<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>--</p>	
<p>所見を踏まえた改善点</p>	<p>--</p>	

支出先

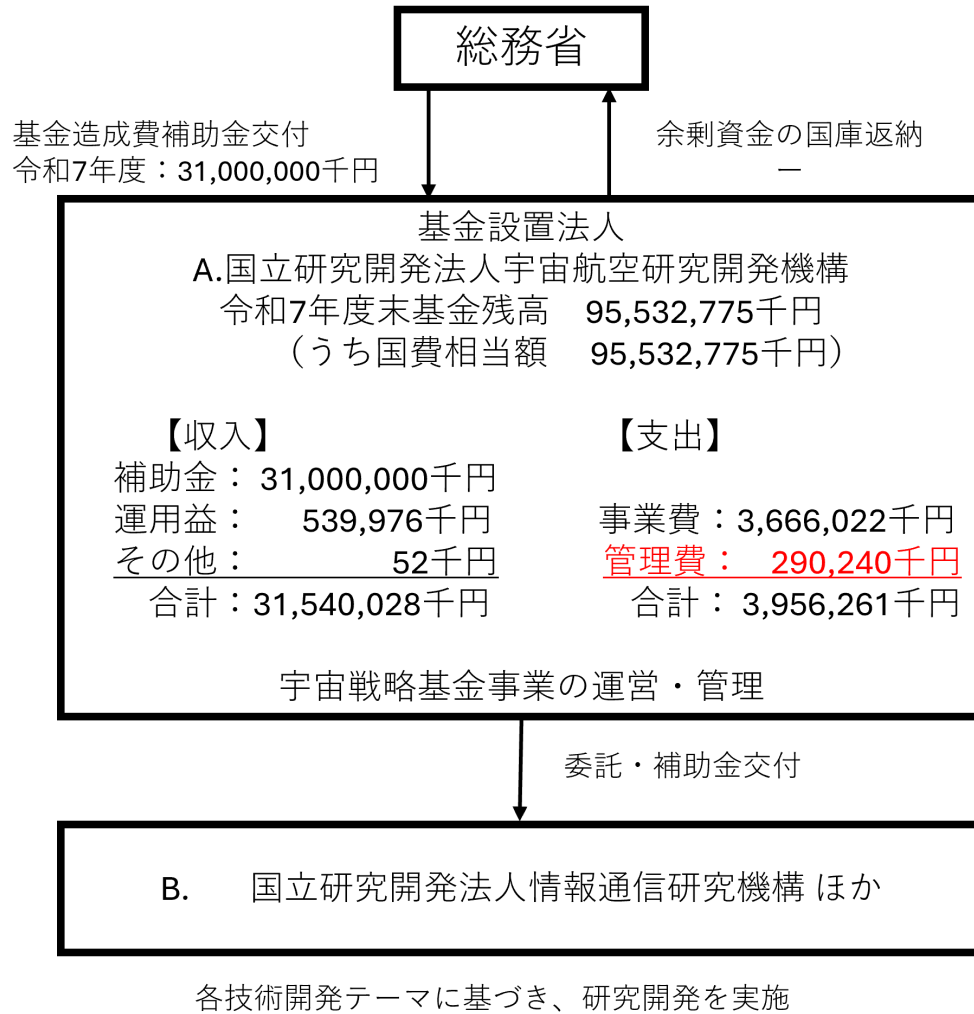
支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	31,000,000	1	宇宙戦略基金事業（第三期）の運営・管理
	支出先名		支出額	法人番号	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		31,000,000	9012405001241	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	宇宙戦略基金事業の運営・管理 補助金等交付		31,000,000		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	国立研究開発法人情報通信研究機構ほか	2,999,410	5	宇宙戦略基金事業（第一期）の実施
	支出先名		支出額	法人番号	
	国立研究開発法人情報通信研究機構		2,192,028	7012405000492	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	情報理論的安全な鍵共有を可能とする小型・低軌道衛星の研究開発 随意契約（企画競争）		2,192,028		
	支出先名		支出額	法人番号	
	KDDI株式会社		431,600	9011101031552	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
月-地球間及び月面での大容量通信実現に向けた実現可能性検討 随意契約（企画競争）		431,600			
支出先名		支出額	法人番号		
日本電気株式会社		206,782	7010401022916		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	宇宙光通信ネットワーク実現に必要な光ルータ基盤技術開発 随意契約（企画競争）	206,782		
支出先名		支出額	法人番号	
国立大学法人東京科学大学		104,000	9013205001282	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
テラヘルツ波リモートセンシング衛星による月地下浅部の資源探査 随意契約（企画競争）		104,000		
支出先名		支出額	法人番号	
学校法人金井学園		65,000	5210005000655	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
福井工業大学13.5m 地上局を利用した月-地球間通信システム設計の提案 随意契約（企画競争）		65,000		

費目・使途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金事業の運営・管理	委託費・補助金	事業者が実施する技術開発課題に係る経費・補助金の交付	2,999,410
	--	--	--	租税公課	事業費に係る消費税納付	666,612
	--	--	--	役務費	宇宙戦略基金事業の運営・管理に係る経費	140,486
	--	--	--	その他	支払報酬・諸謝金、賃借料、旅費交通費等	76,810
	--	--	--	人件費	基金設置法人の人件費	52,945
	--	--	--	租税公課	管理費に係る消費税納付	19,998
	B	国立研究開発法人情報通信研究機構	情報理論的安全な鍵共有を可能とする小型・低軌道衛星の研究開発	再委託費	連携機関の設備備品費、人件費	1,856,962
	--	--	--	物品費	試作品費：衛星搭載用QKD装置光部BBMの製造、設備備品費：可搬型光地上局精追尾光学系の製造	229,242
	--	--	--	間接経費	一般管理費	53,024
--	--	--	その他	外注費	52,800	

資金の流れ

(単位：千円) ※ 2025 (令和7年度実績) を記入



国、基金設置法人の業務の役割分担

【国に関する業務】

- ・4府省（内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省）において、事業全体の制度設計を定める基本方針案を作成
- ・各省（総務省、文部科学省、経済産業省）は内閣府と連携し、有識者会議の議論を踏まえつつ、各技術開発テーマ及びその目標、実施内容を定めた実施方針案を作成する。
- ・宇宙政策委員会の議論を踏まえつつ、基本方針、実施方針を策定する。

【基金設置法人に関する業務】

- ・JAXAは、基本方針及び実施方針を踏まえ、公募要領を策定する。
- ・JAXAは、事業運営体制を構築するとともに、公募要領に基づき、民間企業・大学・国立研究開発法人等に対して公募を実施する。
- ・JAXAは、外部有識者による審査会を設置し、厳正かつ公平な審査を行い、採択する技術開発課題を決定する。
- ・JAXAは、技術開発テーマの進捗状況等についてマネジメントを行い、逐次、事業の進捗について内閣府及び各省に報告する。
- ・JAXAは、外部有識者による審査会により、各技術開発課題の進捗状況等を確認・評価する中間評価やステージゲート評価を実施し、実施内容の中止、見直し、加速、連携等を判断する。また、各技術開発課題の終了後には事後評価を実施する。

--